

千附實業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國102及101年第3季

地址：新竹市關東路187巷9之1號

電話：(03)322-0022

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		
二、目 錄	2		
三、會計師核閱報告	3~4		
四、合併資產負債表	5		
五、合併綜合損益表	6~7		
六、合併權益變動表	8		
七、合併現金流量表	9~10		
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15~16		五
(六) 重要會計科目之說明	16~45		六~二八
(七) 關係人交易	45~46		二九
(八) 質押之資產	46		三十
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46~49		三一
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	50~51		三二
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	52、61~64、66		三三
2. 轉投資事業相關資訊	52、62、64		三三
3. 大陸投資資訊	53、65		三三
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	53、66		三三
(十四) 部門資訊	53~54		三四
(十五) 首次採用國際財務報導準則	54~60		三五

會計師核閱報告

千附實業股份有限公司 公鑒：

千附實業股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入上開合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 102 年 9 月 30 日及 101 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,030,492 仟元及 1,010,178 仟元，各占合併資產總額之 24.80% 及 23.43%，負債總額分別為新台幣 97,798 仟元及 134,422 仟元，各占合併負債總額之 5.79% 及 7.11%，民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 15,650 仟元、58,453 仟元、41,710 仟元及 57,801 仟元，各占合併綜合損益總額之 37.03%、123.07%、33.01% 及 133.78%。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報告倘經會計師核閱，對於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 林 宜 慧

會計師 陳 慧 銘

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0940161384 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 2 年 1 1 月 1 3 日

千 附 實 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 資 產 負 債 表

民 國 102 年 9 月 30 日 暨 民 國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日 及 1 月 1 日

(僅 經 核 閱，未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單 位：新 台 幣 仟 元

代 碼	資 產	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 279,942	7	\$ 309,523	8	\$ 215,632	5	\$ 289,350	7
1150	應收票據淨額(附註五及八)	16,659	-	23,387	1	14,546	-	26,667	1
1172	應收帳款(附註五、八及二八)	327,788	8	282,852	7	320,994	7	227,765	5
1190	應收建造合約款(附註九)	420,763	10	255,104	7	521,372	12	1,386,317	32
1200	其他應收款(附註八)	14,539	-	8,261	-	43,264	1	8,019	-
1220	當期所得稅資產	-	-	-	-	-	-	3,100	-
130X	存貨(附註五及十)	734,824	18	585,586	15	771,031	18	570,931	13
1410	預付款項(附註十五)	200,535	5	132,130	3	72,805	2	48,742	1
1476	其他金融資產—流動(附註十五及三十)	23,494	1	328,977	8	323,408	8	103,123	3
1479	其他流動資產(附註十五)	13,607	-	13,487	-	60,690	1	7,078	-
11XX	流動資產總計	2,032,151	49	1,939,307	49	2,343,742	54	2,671,092	62
	非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動(附註七)	23,734	1	23,734	1	23,734	1	290,121	7
1550	採用權益法之投資(附註十一)	-	-	1,381	-	1,204	-	1,319	-
1600	不動產、廠房及設備(附註五及十二)	1,042,929	25	1,094,207	27	1,125,346	26	1,142,343	27
1821	其他無形資產淨額(附註五及十三)	989	-	1,341	-	1,510	-	1,992	-
1840	遞延所得稅資產(附註五)	40,305	1	41,841	1	38,972	1	33,825	1
1920	存出保證金(附註十五)	6,005	-	6,147	-	4,406	-	6,370	-
1930	長期應收票據及款項(附註八)	671,630	16	694,180	17	687,547	16	-	-
1980	其他金融資產—非流動(附註五、十五及三十)	283,227	7	60,217	2	5,071	-	5,378	-
1985	長期預付租賃款(附註十四)	-	-	-	-	-	-	5,013	-
1990	其他非流動資產(附註八及十五)	54,981	1	120,046	3	79,232	2	122,747	3
15XX	非流動資產總計	2,123,800	51	2,043,094	51	1,967,022	46	1,609,108	38
1XXX	資 產 總 計	\$ 4,155,951	100	\$ 3,982,401	100	\$ 4,310,764	100	\$ 4,280,200	100
	負 債 及 權 益								
	流動負債								
2100	短期借款(附註十六)	\$ 555,177	13	\$ 448,900	11	\$ 605,000	14	\$ 802,992	19
2110	應付短期票券(附註十六)	99,834	3	99,879	3	69,856	2	-	-
2150	應付票據(附註十七)	4,352	-	8,832	-	7,386	-	9,214	-
2170	應付帳款(附註十七)	408,380	10	393,031	10	487,675	11	307,682	7
2190	應付建造合約款(附註九)	121,557	3	71,843	2	147,657	4	162,191	4
2219	其他應付款(附註十九)	169,388	4	138,047	4	271,178	6	312,203	7
2230	當期所得稅負債	12,526	-	5,318	-	6,120	-	-	-
2311	預收貨款	184,939	5	215,458	5	156,317	4	5,753	-
2355	應付租賃款—流動(附註十八)	804	-	768	-	758	-	686	-
2399	其他流動負債(附註十九)	11,751	-	13,895	-	12,680	-	13,204	1
21XX	流動負債總計	1,568,708	38	1,395,971	35	1,764,627	41	1,613,925	38
	非流動負債								
2570	遞延所得稅負債	-	-	3,374	-	-	-	-	-
2613	應付租賃款—非流動(附註十八)	46	-	649	-	717	-	1,236	-
2640	應計退休金負債(附註二十)	113,082	3	119,534	3	118,641	3	125,322	3
2645	存入保證金(附註十九)	121	-	58	-	58	-	-	-
2670	其他非流動負債(附註十九)	7,648	-	7,648	-	7,648	-	7,648	-
25XX	非流動負債總計	120,897	3	131,263	3	127,064	3	134,206	3
2XXX	負債總計	1,689,605	41	1,527,234	38	1,891,691	44	1,748,131	41
	歸屬於本公司業主之權益(附註二一)								
	股本								
3110	普通股股本	1,181,925	28	1,181,925	30	1,181,925	27	1,181,718	28
	資本公積								
3211	資本公積—普通股股票溢價	268,062	6	268,062	7	268,062	6	276,000	6
3213	資本公積—轉換公司債轉換溢價	215,084	5	215,084	5	215,084	5	221,453	5
3220	資本公積—庫藏股票交易	14,978	-	14,696	-	14,696	-	19,852	1
3270	資本公積—合併溢額	318,025	8	318,025	8	318,025	8	327,443	8
3200	資本公積總計	816,149	19	815,867	20	815,867	19	844,748	20
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	177,430	4	162,121	4	162,121	4	150,135	3
3320	特別盈餘公積	10,237	-	149	-	149	-	6,634	-
3350	未分配盈餘	350,103	9	366,710	9	329,832	7	297,050	7
3300	保留盈餘總計	537,770	13	528,980	13	492,102	11	453,819	10
	其他權益								
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(14,243)	-	(16,350)	-	(15,566)	-	-	-
3425	備供出售金融資產未實現損益	-	-	-	-	-	-	73,397	2
3400	其他權益總計	(14,243)	-	(16,350)	-	(15,566)	-	73,397	2
3500	庫藏股票	(55,255)	(1)	(55,255)	(1)	(55,255)	(1)	(21,613)	(1)
31XX	本公司業主權益總計	2,466,346	59	2,455,167	62	2,419,073	56	2,532,069	59
3XXX	權益總計	2,466,346	59	2,455,167	62	2,419,073	56	2,532,069	59
	負 債 與 權 益 總 計	\$ 4,155,951	100	\$ 3,982,401	100	\$ 4,310,764	100	\$ 4,280,200	100

後 附 之 附 註 係 本 合 併 財 務 報 告 之 一 部 分。

(請 參 閱 勤 業 眾 信 聯 合 會 計 師 事 務 所 民 國 102 年 11 月 13 日 核 閱 報 告)

董 事 長：張 瓊 如

經 理 人：賴 志 明

會 計 主 管：陳 怡 華

千附實業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註四)								
4100	銷貨收入	\$ 561,478	78	\$ 265,283	57	\$1,182,823	70	\$ 666,788	46
4520	工程收入	131,573	18	171,843	37	428,898	25	718,121	49
4600	勞務收入	28,987	4	27,485	6	85,123	5	79,698	5
4000	營業收入合計	<u>722,038</u>	<u>100</u>	<u>464,611</u>	<u>100</u>	<u>1,696,844</u>	<u>100</u>	<u>1,464,607</u>	<u>100</u>
	營業成本 (附註十、二十及 二二)								
5110	銷貨成本	448,669	62	209,152	45	896,410	53	521,738	36
5520	工程成本	105,806	15	155,693	34	343,678	20	651,366	44
5600	勞務成本	26,564	4	24,381	5	80,480	5	67,669	5
5000	營業成本合計	<u>581,039</u>	<u>81</u>	<u>389,226</u>	<u>84</u>	<u>1,320,568</u>	<u>78</u>	<u>1,240,773</u>	<u>85</u>
5900	營業毛利	<u>140,999</u>	<u>19</u>	<u>75,385</u>	<u>16</u>	<u>376,276</u>	<u>22</u>	<u>223,834</u>	<u>15</u>
	營業費用 (附註二二)								
6100	推銷費用	28,111	4	23,789	5	85,371	5	73,989	5
6200	管理費用	43,546	6	34,955	8	121,003	7	99,469	7
6300	研究發展費用	8,590	1	5,713	1	26,875	2	14,419	1
6000	營業費用合計	<u>80,247</u>	<u>11</u>	<u>64,457</u>	<u>14</u>	<u>233,249</u>	<u>14</u>	<u>187,877</u>	<u>13</u>
6900	營業淨利	<u>60,752</u>	<u>8</u>	<u>10,928</u>	<u>2</u>	<u>143,027</u>	<u>8</u>	<u>35,957</u>	<u>2</u>
	營業外收入及支出 (附註二 二)								
7010	其他收入	4,882	1	7,219	2	17,199	1	17,238	1
7020	其他利益及損失	(16,327)	(2)	51,122	11	(5,558)	-	96,037	7
7050	財務成本	(2,951)	(1)	(3,458)	(1)	(7,921)	(1)	(10,056)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯 企業及合資損益之份 額 (附註五)	(774)	-	93	-	(1,381)	-	(115)	-
7000	營業外收入及支出 合計	<u>(15,170)</u>	<u>(2)</u>	<u>54,976</u>	<u>12</u>	<u>2,339</u>	<u>-</u>	<u>103,104</u>	<u>7</u>
7900	稅前淨利	45,582	6	65,904	14	145,366	8	139,061	9
7950	所得稅費用 (附註五及二三)	(1,611)	-	(4,278)	(1)	(21,134)	(1)	(6,893)	-
8200	本期淨利	<u>43,971</u>	<u>6</u>	<u>61,626</u>	<u>13</u>	<u>124,232</u>	<u>7</u>	<u>132,168</u>	<u>9</u>
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(1,707)	-	(14,129)	(3)	2,107	-	(15,566)	(1)
8325	備供出售金融資產未實 現損失	-	-	-	-	-	-	(73,397)	(5)
8300	其他綜合損益 (淨 額) 合計	<u>(1,707)</u>	<u>-</u>	<u>(14,129)</u>	<u>(3)</u>	<u>2,107</u>	<u>-</u>	<u>(88,963)</u>	<u>(6)</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 42,264</u>	<u>6</u>	<u>\$ 47,497</u>	<u>10</u>	<u>\$ 126,339</u>	<u>7</u>	<u>\$ 43,205</u>	<u>3</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8610	淨利歸屬於： 本公司業主	\$ 43,971	6	\$ 61,626	13	\$ 124,232	7	\$ 132,168	9
8710	綜合損益總額歸屬於： 本公司業主	\$ 42,264	6	\$ 47,497	10	\$ 126,339	7	\$ 43,205	3
	每股盈餘（附註二四） 來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ 0.38		\$ 0.52		\$ 1.08		\$ 1.11	
9810	稀 釋	\$ 0.38		\$ 0.52		\$ 1.07		\$ 1.10	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：張瓊如

經理人：賴志明

會計主管：陳怡華

千附實業股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	股 本	資 本 公 積	盈 餘			其 他 權 益	備 供 出 售 金 融 資 產	庫 藏 股 票	權 益 總 額
				保 留 盈 餘	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘				
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,181,718	\$ 844,748	\$ 150,135	\$ 6,634	\$ 297,050	\$ -	\$ 73,397	(\$ 21,613)	\$ 2,532,069
	100 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配									
B1	法定盈餘公積	-	-	11,986	-	(11,986)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(58,678)	-	-	-	(58,678)
B9	本公司股東股票股利	35,207	-	-	-	(35,207)	-	-	-	-
D1	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	132,168	-	-	-	132,168
D3	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(15,566)	(73,397)	-	(88,963)
D5	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	132,168	(15,566)	(73,397)	-	43,205
L1	購 入 庫 藏 股 -5,435 仟 股	-	-	-	-	-	-	-	(97,666)	(97,666)
L3	庫 藏 股 註 銷 -3,500 仟 股	(35,000)	(29,024)	-	-	-	-	-	64,024	-
M1	發 放 予 子 公 司 股 利 調 整 資 本 公 積	-	143	-	-	-	-	-	-	143
M3	處 分 採 用 權 益 法 之 投 資	-	-	-	(6,485)	6,485	-	-	-	-
Z1	101 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 1,181,925	\$ 815,867	\$ 162,121	\$ 149	\$ 329,832	(\$ 15,566)	\$ -	(\$ 55,255)	\$ 2,419,073
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,181,925	\$ 815,867	\$ 162,121	\$ 149	\$ 366,710	(\$ 16,350)	\$ -	(\$ 55,255)	\$ 2,455,167
	101 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配									
B1	法定盈餘公積	-	-	15,309	-	(15,309)	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	10,088	(10,088)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(115,442)	-	-	-	(115,442)
D1	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	124,232	-	-	-	124,232
D3	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	2,107	-	-	2,107
D5	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	124,232	2,107	-	-	126,339
M1	發 放 予 子 公 司 股 利 調 整 資 本 公 積	-	282	-	-	-	-	-	-	282
Z1	102 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 1,181,925	\$ 816,149	\$ 177,430	\$ 10,237	\$ 350,103	(\$ 14,243)	\$ -	(\$ 55,255)	\$ 2,466,346

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：張瓊如

經理人：賴志明

會計主管：陳怡華

千附實業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 145,366	\$ 139,061
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳費用	12,877	8,565
A20100	折舊費用	90,378	103,116
A20200	攤銷費用	352	482
A29900	預付租賃款攤銷	-	60
A20900	財務成本	7,921	10,056
A23800	存貨跌價及呆滯損失	993	619
A21200	利息收入	(10,408)	(2,702)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	1,381	115
A23100	處分投資利益	-	(108,571)
A22500	處分不動產、廠房及設備 (利 益) 損失	(3,167)	7,576
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	6,642	12,240
A31150	應收帳款	(21,693)	(134,529)
A31170	應收建造合約款	(165,659)	177,398
A31200	存 貨	(150,684)	(204,038)
A31230	預付款項	(79,251)	(24,063)
A31240	其他流動資產	(6,323)	(52,574)
A31250	其他金融資產	82,473	(219,978)
A32130	應付票據	(4,480)	(1,828)
A32150	應付帳款	15,349	179,993
A32180	其他應付款	31,238	64,165
A32170	應付建造合約款	49,714	(14,534)
A32230	其他流動負債	(32,663)	152,027
A32240	應計退休金負債	(6,452)	(6,681)
A33000	營運產生之現金	(36,096)	85,975
A33100	收取之利息	9,573	619

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 7,818)	(\$ 9,716)
A33500	(支付)退還之所得稅	(16,195)	368
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(50,536)	77,246
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	-	(31,824)
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	280,310
B02300	處分子公司之淨現金流入	-	65,005
B02700	購置不動產、廠房及設備	(31,945)	(180,207)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	7,329	2,551
B06700	其他非流動資產增加	-	(10,877)
B06800	其他非流動資產減少	52,338	-
B03800	存出保證金減少	142	1,964
BBBB	投資活動之淨現金流入	27,864	126,922
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	106,277	-
C00200	短期借款減少	-	(197,992)
C00500	應付短期票券增加	-	69,856
C00600	應付短期票券減少	(45)	-
C03000	收取存入保證金	63	58
C04000	應付租賃款減少	(567)	(447)
C04500	支付本公司業主股利	(115,160)	(58,535)
C04900	庫藏股票買回成本	-	(97,666)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(9,432)	(284,726)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	2,523	6,840
EEEE	現金及約當現金淨減少	(29,581)	(73,718)
E00100	期初現金及約當現金餘額	309,523	289,350
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 279,942	\$ 215,632

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國102年11月13日核閱報告)

董事長：張瓊如

經理人：賴志明

會計主管：陳怡華

千附實業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

千附實業股份有限公司（以下簡稱千附公司）創立於 71 年 4 月，營業範圍包括半導體製控設備系統連結工程；潔淨室、超純水設備管路及各類化學工程設備之買賣、設計、製造及施工；各種油壓、機械另件及精密模具之製造加工買賣業務；製鞋整廠機械設備之設計規劃及其相關材料產品之製品買賣加工業務；以及各項航空器材之加工製造買賣等業務。

千附公司股票自 93 年 9 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以千附公司之功能性貨幣為新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 12 日提報董事會報告後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工給付」之修訂

該修訂準則規定確定給付義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

7. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對本公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三五。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	所 持 股 權 百 分 比				說 明
		102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日	
千附公司	全鋒公司	100%	100%	100%	100%	註 2
	千附水資源公司	100%	100%	100%	100%	註 2
	CHEN FULL HOLDING CO., LTD.	100%	100%	100%	100%	註 2
	CHEN FULL EOT CO., LTD.	-	-	-	100%	註 1
	NEW OPPORTUNITY LIMITED	100%	100%	100%	100%	註 2
	千附昆山公司	-	-	-	100%	註 1
	東莞全鋒公司	100%	100%	100%	100%	註 2

註 1：於 101 年 7 月因出售 CHEN FULL EOT CO., LTD. 100% 股權且對其喪失控制力，本期已非屬合併個體。

註 2：係屬非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

合併公司於採用附註四所述之會計政策時，對於不易自其他來源取得資產及負債帳面金額之相關資訊者，管理階層必須作出相關之判斷、估計及假設。估計及相關假設係基於歷史經驗及其他視為攸關之因素。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 40,305 仟元、41,841 仟元、38,972 仟元及 33,825 仟元。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失，請參閱附註八。

六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 968	\$ 1,213	\$ 37,918	\$ 2,828
銀行支票及活期存款	273,744	304,810	172,009	279,742
約當現金				
原始到期日在 3 個月 以內之銀行定期存款	5,230	3,500	5,705	6,780
	<u>\$ 279,942</u>	<u>\$ 309,523</u>	<u>\$ 215,632</u>	<u>\$ 289,350</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

現金及約當現金其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註六。

七、備供出售金融資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>非流動</u>				
國內投資				
未上市（櫃）股票	<u>\$ 23,734</u>	<u>\$ 23,734</u>	<u>\$ 23,734</u>	<u>\$ 290,121</u>

備供出售金融資產其他相關資訊，參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註七及三三。

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應收票據</u>				
因營業而發生	\$ 16,892	\$ 23,534	\$ 14,693	\$ 26,934
減：備抵呆帳	(<u>233</u>)	(<u>147</u>)	(<u>147</u>)	(<u>267</u>)
	<u>\$ 16,659</u>	<u>\$ 23,387</u>	<u>\$ 14,546</u>	<u>\$ 26,667</u>
<u>應收帳款</u>				
應收帳款	\$ 330,884	\$ 285,832	\$ 323,962	\$ 230,045
減：備抵呆帳	(<u>3,096</u>)	(<u>2,980</u>)	(<u>2,968</u>)	(<u>2,280</u>)
	<u>\$ 327,788</u>	<u>\$ 282,852</u>	<u>\$ 320,994</u>	<u>\$ 227,765</u>
<u>其他應收款</u>				
其他應收帳款	<u>\$ 14,539</u>	<u>\$ 8,261</u>	<u>\$ 43,264</u>	<u>\$ 8,019</u>
<u>催收款</u>				
催收款	\$ 5,436	\$ 5,485	\$ 5,606	\$ 6,713
減：備抵呆帳	(<u>5,436</u>)	(<u>5,485</u>)	(<u>5,606</u>)	(<u>6,713</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>長期應收票據及款項</u>				
長期應收票據及款項	\$ 606,312	\$ 621,133	\$ 611,869	\$ -
加：未實現利息收入—長期應收分期帳款	95,328	102,721	105,241	-
減：1年內到期之長期應收票據及款項	(<u>30,010</u>)	(<u>29,674</u>)	(<u>29,563</u>)	-
	<u>\$ 671,630</u>	<u>\$ 694,180</u>	<u>\$ 687,547</u>	<u>\$ -</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為開立發票日起月結 60 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
90 天以下	\$ 288,714	\$ 251,425	\$ 283,742	\$ 163,166
91 至 180 天	28,042	31,365	38,219	55,110
181 至 360 天	9,458	2,823	1,793	10,129
361 天以上	<u>4,670</u>	<u>219</u>	<u>208</u>	<u>1,640</u>
合計	<u>\$ 330,884</u>	<u>\$ 285,832</u>	<u>\$ 323,962</u>	<u>\$ 230,045</u>

以上係以立帳日為基準進行帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 2,980	\$ 2,280
加：本期提列呆帳費用	285	1,343
減：本期迴轉呆帳費用	(172)	(215)
處分子公司影響數	-	(426)
外幣換算差額	<u>3</u>	<u>(14)</u>
期末餘額	<u>\$ 3,096</u>	<u>\$ 2,968</u>

應收帳款中屬於在建合約之工程保留款金額，於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日分別為 169 仟元、269 仟元、279 仟元及 3,014 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時收回。該保留期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約之相關說明請參閱附註九。

(二) 應收票據

已減損應收票據之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
90 天以下	\$ 13,443	\$ 17,063	\$ 12,669	\$ 22,916
91 至 180 天	3,449	6,471	2,024	2,808
181 至 360 天	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,210</u>
合計	<u>\$ 16,892</u>	<u>\$ 23,534</u>	<u>\$ 14,693</u>	<u>\$ 26,934</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 147	\$ 267
加：本期提列呆帳費用	86	-
減：本期迴轉呆帳費用	<u>-</u>	<u>(120)</u>
期末餘額	<u>\$ 233</u>	<u>\$ 147</u>

(三) 催收款

催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 5,485	\$ 6,713
減：本期實際沖銷	-	(605)
減：本期迴轉呆帳費用	(49)	(502)
期末餘額	<u>\$ 5,436</u>	<u>\$ 5,606</u>

(四) 長期應收票據及款項淨額

本合併公司之千附水資源公司完成「民間參與增建馬公 5,500 噸海水淡化廠興建及營運案」，並取得相關營運所需之核准及證照，自 101 年 7 月 10 日由興建期轉為正式開始營運之日，依約於建設完工後移轉不動產所有權及營運資產予自來水公司，故將該案在建工程轉列為長期應收票據及款項，按利息法分 20 年攤銷。

九、應收（付）建造合約款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應收建造合約款</u>				
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	\$ 1,311,557	\$ 1,016,621	\$ 1,431,178	\$ 3,382,226
減：累計工程進度請款金額	(890,794)	(761,517)	(909,806)	(1,995,909)
應收建造合約款	<u>\$ 420,763</u>	<u>\$ 255,104</u>	<u>\$ 521,372</u>	<u>\$ 1,386,317</u>
<u>應付建造合約款</u>				
累計工程進度請款金額	\$ 1,071,395	\$ 856,617	\$ 1,395,331	\$ 2,364,220
減：累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	(949,838)	(784,774)	(1,247,674)	(2,202,029)
應付建造合約款	<u>\$ 121,557</u>	<u>\$ 71,843</u>	<u>\$ 147,657</u>	<u>\$ 162,191</u>
應收工程保留款（帳列應收帳款）	<u>\$ 169</u>	<u>\$ 269</u>	<u>\$ 279</u>	<u>\$ 3,014</u>

十、存 貨

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
原物料	\$ 335,923	\$ 290,079	\$ 397,789	\$ 322,536
在製品	166,579	164,823	138,883	128,609
製成品	222,229	118,733	221,807	106,048
商品存貨	<u>10,093</u>	<u>11,951</u>	<u>12,552</u>	<u>13,738</u>
	<u>\$ 734,824</u>	<u>\$ 585,586</u>	<u>\$ 771,031</u>	<u>\$ 570,931</u>

102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失 2,221 仟元及 993 仟元。

101年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失 167 仟元及 619 仟元。

十一、採用權益法之投資

投資關聯企業

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
非上市(櫃)公司				
環盟國際企業股份有限公司	\$ <u>-</u>	\$ <u>1,381</u>	\$ <u>1,204</u>	\$ <u>1,319</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

<u>公 司 名 稱</u>	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
環盟國際企業股份有限公司	-	30%	30%	30%

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大之影響。

本公司對環盟國際企業股份有限公司 30% 權益之投資，於 101 年度原採權益法評價，102 年 9 月因環盟國際企業股份有限公司增資，合併公司未參與增資，故對其喪失重大影響力，變更為備供出售金融資產。

投資關聯企業其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十一。

十二、不動產、廠房及設備

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
自有土地	\$ 168,042	\$ 168,042	\$ 167,889	\$ 167,889
建築物	550,550	556,706	562,316	253,254
機器設備	240,501	284,820	308,834	352,873
其他設備	83,836	83,983	85,786	76,429
建造中之不動產	-	656	521	291,898
	\$ <u>1,042,929</u>	\$ <u>1,094,207</u>	\$ <u>1,125,346</u>	\$ <u>1,142,343</u>

	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	建造之不動產	合計
成 本						
101年1月1日餘額	\$ 167,889	\$ 322,426	\$ 687,834	\$ 167,078	\$ 291,898	\$1,637,125
增 添	-	2,904	2,849	121,144	53,310	180,207
處 分	-	-	(8,103)	(11,934)	-	(20,037)
重 分 類	-	344,377	29,992	(87,317)	(344,687)	(57,635)
淨兌換差額	-	(552)	2,768	(38)	-	2,178
處分子公司影響數	-	(33,234)	(2,363)	(768)	-	(36,365)
101年9月30日餘額	<u>\$ 167,889</u>	<u>\$ 635,921</u>	<u>\$ 712,977</u>	<u>\$ 188,165</u>	<u>\$ 521</u>	<u>\$1,705,473</u>
102年1月1日餘額	\$ 168,042	\$ 635,921	\$ 714,264	\$ 186,699	\$ 656	\$1,705,582
增 添	-	815	4,973	17,127	9,030	31,945
處 分	-	-	(10,428)	(5,727)	-	(16,155)
重 分 類	-	9,994	4,264	6,727	(9,686)	11,299
淨兌換差額	-	-	10	33	-	43
102年9月30日餘額	<u>\$ 168,042</u>	<u>\$ 646,730</u>	<u>\$ 713,083</u>	<u>\$ 204,859</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,732,714</u>
累計折舊及減損						
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 69,172	\$ 334,961	\$ 90,649	\$ -	\$ 494,782
處 分	-	-	(3,560)	(6,467)	-	(10,027)
折舊費用	-	11,246	72,670	19,200	-	103,116
淨兌換差額	-	(98)	1,114	(107)	-	909
處分子公司影響數	-	(6,715)	(1,042)	(896)	-	(8,653)
101年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 73,605</u>	<u>\$ 404,143</u>	<u>\$ 102,379</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 580,127</u>
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 79,215	\$ 429,444	\$ 102,716	\$ -	\$ 611,375
處 分	-	-	(8,404)	(3,575)	-	(11,979)
折舊費用	-	16,965	51,542	21,871	-	90,378
淨兌換差額	-	-	-	11	-	11
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 96,180</u>	<u>\$ 472,582</u>	<u>\$ 121,023</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 689,785</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。其他相關資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十二。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	5 至 56 年
機器設備	2 至 11 年
其他設備	2 至 11 年

十三、其他無形資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
專利權	\$ -	\$ 95	\$ 178	\$ 403
商標權	989	1,246	1,332	1,589
	<u>\$ 989</u>	<u>\$ 1,341</u>	<u>\$ 1,510</u>	<u>\$ 1,992</u>

	專	利	權	商	標	權	合	計
<u>成 本</u>								
101年1月1日餘額	\$	3,275		\$	2,525		\$	5,800
101年9月30日餘額	\$	<u>3,275</u>		\$	<u>2,525</u>		\$	<u>5,800</u>
102年1月1日餘額	\$	<u>3,275</u>		\$	<u>2,525</u>		\$	<u>5,800</u>
102年9月30日餘額	\$	<u>3,275</u>		\$	<u>2,525</u>		\$	<u>5,800</u>
<u>累計攤銷及減損</u>								
101年1月1日餘額	(\$	2,872)		(\$	936)		(\$	3,808)
攤銷費用	(<u>225</u>)		(<u>257</u>)		(<u>482</u>)
101年9月30日餘額	(\$	<u>3,097</u>)		(\$	<u>1,193</u>)		(\$	<u>4,290</u>)
102年1月1日餘額	(\$	3,180)		(\$	1,279)		(\$	4,459)
攤銷費用	(<u>95</u>)		(<u>257</u>)		(<u>352</u>)
102年9月30日餘額	(\$	<u>3,275</u>)		(\$	<u>1,536</u>)		(\$	<u>4,811</u>)

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

專利權	10至15年
商標權	10至15年

十四、預付租賃款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
非流動	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5,013

十五、其他資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>流 動</u>				
預付款	\$ 200,535	\$ 132,130	\$ 72,805	\$ 48,742
其他金融資產－流動				
原始到期日超過3個月以上之定期存款	3,000	1,596	-	59,015
質押定存	15,494	322,381	323,408	44,108
備償戶	5,000	5,000	-	-
其他流動資產				
暫付款	6,480	6,752	53,902	6,474
代付款	6,874	6,532	6,513	451
員工借支	253	203	275	153
	<u>\$ 237,636</u>	<u>\$ 474,594</u>	<u>\$ 456,903</u>	<u>\$ 158,943</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
非流動				
存出保證金	\$ 6,005	\$ 6,147	\$ 4,406	\$ 6,370
其他金融資產—非流動				
原始到期日超過 1 年				
以上之定期存款	-	58,138	-	-
質押定存	283,227	2,079	5,071	5,378
其他非流動資產				
其他應收款(註一)				
其他應收款	92,499	140,829	92,499	92,499
減：備抵呆帳	(46,668)	(33,941)	(25,455)	(16,970)
預付設備款	896	2,096	1,126	3,506
待過戶土地(註二)	1,114	1,114	1,114	1,114
存出擔保金(註三)	6,340	6,340	6,340	38,990
反擔保提存金(註四)	800	3,608	3,608	3,608
	<u>\$ 344,213</u>	<u>\$ 186,410</u>	<u>\$ 88,709</u>	<u>\$ 134,495</u>

(一) 其他應收款—非流動

請參閱附註三一(七)。

(二) 待過戶土地

本合併公司為營運需要，承購桃園縣大園鄉許厝港 1065-0086 及 0015 地號面積計 6,454 m² 農地帳列成本 25,120 仟元。由於法令限制本合併公司之千附公司尚不得登記農田用地所有權，千附公司(以下稱甲方)乃與具有自耕農身份之千附公司前任董事長徐志宏先生(以下稱乙方)於 91 年 10 月 21 日訂立協議，由乙方代理甲方承購該筆農地，並於 91 年 11 月 5 日辦理過戶手續。雙方於合約中訂明該土地之所有權，經乙方同意無條件放棄主張任何權利，並於農地放寬移轉法令通過時，或都市計劃變更編定可以移轉時，乙方應無條件提供移轉所需文件，不得有任何刁難或藉故要求加價等之情事。千附公司業於 98 年 8 月取得主管機關變更部分地目之核准函，並已辦理過戶手續。截至 102 年 9 月 30 日止，尚有 1,114 仟元未取得變更地目核准函，帳列其他非流動資產—其他項下。

(三) 存出擔保金

請參閱附註三一(七)。

(四) 反擔保提存金

請參閱附註三一(九)。

十六、借 款

(一) 短期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>擔保借款</u> (附註三十)				
—銀行借款	\$ -	\$ 68,900	\$ 25,000	\$ -
<u>無擔保借款</u>				
—信用額度借款	<u>555,177</u>	<u>380,000</u>	<u>580,000</u>	<u>802,992</u>
	<u>\$ 555,177</u>	<u>\$ 448,900</u>	<u>\$ 605,000</u>	<u>\$ 802,992</u>

銀行週轉性借款之利率於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日分別為 1.38%-1.98%、1%-1.98%、1.3%-3.03% 及 1%-3.02%。

(二) 應付短期票券

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應付商業本票	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 70,000	\$ -
減：應付短期票券折價	(<u>166</u>)	(<u>121</u>)	(<u>144</u>)	-
	<u>\$ 99,834</u>	<u>\$ 99,879</u>	<u>\$ 69,856</u>	<u>\$ -</u>

十七、應付票據及應付帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應付票據</u>				
因營業而發生	<u>\$ 4,352</u>	<u>\$ 8,832</u>	<u>\$ 7,386</u>	<u>\$ 9,214</u>
<u>應付帳款</u>				
因營業而發生	<u>\$ 408,380</u>	<u>\$ 393,031</u>	<u>\$ 487,675</u>	<u>\$ 307,682</u>

購買部分商品之平均賒帳期間為 1 至 4 個月，對應付帳款不加計利息。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、應付租賃款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>最低租賃給付</u>				
不超過1年	\$ 656	\$ 656	\$ 656	\$ 656
1至5年	<u>235</u>	<u>913</u>	<u>1,021</u>	<u>1,660</u>
	891	1,569	1,677	2,316
減：未來財務費用	(<u>41</u>)	(<u>152</u>)	(<u>202</u>)	(<u>394</u>)
最低租賃給付現值	<u>\$ 850</u>	<u>\$ 1,417</u>	<u>\$ 1,475</u>	<u>\$ 1,922</u>
<u>最低租賃給付現值</u>				
不超過1年	\$ 804	\$ 768	\$ 758	\$ 686
1至5年	<u>46</u>	<u>649</u>	<u>717</u>	<u>1,236</u>
	<u>\$ 850</u>	<u>\$ 1,417</u>	<u>\$ 1,475</u>	<u>\$ 1,922</u>

合併公司之融資租賃協議請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十八。

十九、其他負債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>流 動</u>				
其他應付款				
應付設備款	\$ 14,176	\$ 35,412	\$ 83,471	\$ 187,414
應付薪資及獎金	52,134	28,396	46,982	57,392
應付員工紅利	19,302	10,870	16,015	8,815
應付董監酬勞	2,260	2,600	1,800	2,086
應付休假給付	8,127	6,984	7,057	6,369
其 他	<u>73,389</u>	<u>53,785</u>	<u>115,853</u>	<u>50,127</u>
	<u>\$ 169,388</u>	<u>\$ 138,047</u>	<u>\$ 271,178</u>	<u>\$ 312,203</u>
其他負債				
暫收款	\$ 8,709	\$ 8,948	\$ 9,170	\$ 9,746
代收款	<u>3,042</u>	<u>4,947</u>	<u>3,510</u>	<u>3,458</u>
	<u>\$ 11,751</u>	<u>\$ 13,895</u>	<u>\$ 12,680</u>	<u>\$ 13,204</u>
<u>非 流 動</u>				
存入保證金	\$ 121	\$ 58	\$ 58	\$ -
其他負債				
遞延貸項	<u>7,648</u>	<u>7,648</u>	<u>7,648</u>	<u>7,648</u>
	<u>\$ 7,769</u>	<u>\$ 7,706</u>	<u>\$ 7,706</u>	<u>\$ 7,648</u>

二十、退職後福利計畫

本合併公司之東莞全鋒公司、NEW OPPORTUNITY LIMITED、CHEN FULL HOLDING CO., LTD.，由於尚未訂有員工退休辦法，且當地政府亦無強制訂定員工退休辦法尚不適用國際會計準則公報第十九號規定。

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二十。

合併公司於 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依照確定福利計畫已於合併損益表認列費用總額分別為 982 仟元、1,054 仟元、3,022 仟元及 3,163 仟元。

二一、權益

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股本				
普通股	\$ 1,181,925	\$ 1,181,925	\$ 1,181,925	\$ 1,181,718
資本公積	816,149	815,867	815,867	844,748
保留盈餘	537,770	528,980	492,102	453,819
其他權益項目	(14,243)	(16,350)	(15,566)	73,397
庫藏股票	(55,255)	(55,255)	(55,255)	(21,613)
	<u>\$ 2,466,346</u>	<u>\$ 2,455,167</u>	<u>\$ 2,419,073</u>	<u>\$ 2,532,069</u>

(一) 股本

普通股

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>118,193</u>	<u>118,193</u>	<u>118,193</u>	<u>118,172</u>
已發行股本	<u>\$ 1,181,925</u>	<u>\$ 1,181,925</u>	<u>\$ 1,181,925</u>	<u>\$ 1,181,718</u>

本合併公司 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日流通在外普通股餘額並無異動。

(二) 資本公積

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 268,062	\$ 268,062	\$ 268,062	\$ 276,000
轉換公司債轉換溢價	215,084	215,084	215,084	221,453
庫藏股票交易	14,978	14,696	14,696	19,852
合併溢額	<u>318,025</u>	<u>318,025</u>	<u>318,025</u>	<u>327,443</u>
	<u>\$ 816,149</u>	<u>\$ 815,867</u>	<u>\$ 815,867</u>	<u>\$ 844,748</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價、因合併而發行股票之股本溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

	102年1月1日至 9月30日	101年1月1日至 9月30日
期初餘額	\$528,980	\$453,819
股票股利及現金股利	(115,442)	(93,885)
歸屬於本公司業主之淨利	<u>124,232</u>	<u>132,168</u>
期末餘額	<u>\$537,770</u>	<u>\$492,102</u>

1. 本合併公司之千附公司

依公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應依法完納稅捐及彌補以前年度虧損，提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限；並按法令提列或迴轉特別盈餘公積或保留部分盈餘，如尚有盈餘，則分配如下：

- (1) 董事監察人酬勞不高於分配總數百分之二。
- (2) 員工紅利不低於分配總數百分之二。員工股票紅利之分配對象得包含從屬公司員工。
- (3) 餘由董事會依千附公司股利政策擬具股東紅利分配議案，提請股東會決議，按股份總數比例分配之。

千附公司股利政策配合整體經營環境及產業特性，依據千附公司未來之財務結構及資本預算，並綜合考量獲利狀況、未分配盈餘及資本公積，擬具適當之股利分配，以求穩定發展並保障股東利益之最大化，其中現金股利之發放以不低於當年度全部股利之百分之十。

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利估列金額分別為 9,040 仟元及 7,200 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 2,260 仟元及 1,800 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，分別按預計分派盈餘總額之 8% 及 2% 估列。年度終了後，董事會決議發放之金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係指股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損；公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收資本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

千附公司於 102 年 6 月 13 日及 101 年 6 月 13 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 15,309	\$ 11,986	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	10,088	-	-	-
現金股利	115,442	58,678	1.00	0.50
股票股利	-	35,207	-	0.30

千附公司分別於 102 年 6 月 13 日及 101 年 6 月 13 日之股東會決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 10,262	\$ -	\$ 8,345	\$ -
董監事酬勞	2,565	-	2,086	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101年度		100年度	
	員工紅利	董監酬勞	員工紅利	董監酬勞
股東常會決議配發金額	\$ 10,262	\$ 2,565	\$ 8,345	\$ 2,086
各年度財務報表認列金額	(10,400)	(2,600)	(8,345)	(2,086)
	<u>(\$ 138)</u>	<u>(\$ 35)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞之差異，主要係因估計改變，已調整為 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之損益。

100 年度各項決議配發金額與千附公司於 101 年 6 月 13 日之股東會決議並無差異。

有關千附公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

2. 本合併公司之全鋒公司依公司章程之規定，每年決算如有盈餘，應依法完納稅捐及彌補以前年度虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，並於必要時提列特別盈餘公積或保留部分盈餘，如尚有盈餘再分派如下：

(1) 董事監察人酬勞不高於分配總數百分之二。

(2) 員工紅利不低於分配總數百分之二，員工股票紅利之分配對象得包含從屬公司之員工。

(3) 餘由董事會擬具股東紅利分配議案，提請股東會決議，按股份總數比例分配之。

全鋒公司配合環境及產業的特性及長期財務規劃之需求，股利政策衡量投資資金、財務結構及盈餘等情形，據以決定盈餘分配之數額及種類。101 及 100 年度因稅後虧損而未估列員工紅利及董監酬勞。年度終了後，若董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，至股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係以最近一期經會計師查核之財務報告淨值為計算基礎。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損，公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

全鋒公司董事會於 102 年 3 月 28 日決議通過因稅後虧損不予分配 101 年度盈餘，並迴轉應付員工紅利 470 仟元。

3. 本合併公司之千附水資源公司依公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應依法完納稅捐及彌補以前年度虧損，提撥百分之十

為法定盈餘公積，並於必要時提列特別盈餘公積或保留部分盈餘，如尚有盈餘，則分配如下：

- (1) 員工紅利不低於分配總數百分之二，分配對象得包含從屬公司之員工。
- (2) 餘由董事會擬具股東紅利分配議案，提請股東會決議，按股份總數比例分配之。

千附水資源公司正處業務發展成長期，且配合環境及產業的特性及長期財務規劃之需求，股利政策衡量投資資金、財務結構及盈餘等情形，據以決定盈餘分配之數額及種類。101及100年度因為公司接近損益兩平，對於應付員工紅利及董監酬勞暫不估列。年度終了後，若董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，至股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係以最近一期經會計師查核之財務報告淨值為計算基礎。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得擴充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

千附水資源公司董事會分別於 102 年 3 月 28 日及 101 年 3 月 22 日決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 234	\$ 197	\$ -	\$ -

4. 本合併公司之東莞全鋒公司每年度會計決算所得利潤，遵照「中華人民共和國企業所得稅法」規定繳納所得稅後，按董事會決議確定之比例，先提撥企業發展基金，儲備基金和職工獎勵及福利基金。公司依法繳納所得稅和提取各項基金後之利潤，授權董事會決議分派之。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 149</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

前述特別盈餘公積之提列及因原提列原因消除而予以迴轉之資訊如下：

	102年1月1日 至9月30日
101年12月31日、9月30日及1月1日餘額	\$ -
102年1月1日提列數	6,634
原提列原因消除而迴轉特別盈餘公積：	
— 處分子公司	(<u>6,485</u>)
102年9月30日餘額	<u>\$ 149</u>

本公司於 101 年 1 月 1 日帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 6,634 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

因國外營運機構（包括子公司）財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依本公司處分比例迴轉，待本公司喪失重大影響時，則全數迴轉。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 16,350)</u>	\$ -
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	<u>2,107</u>	(<u>15,566</u>)
期末餘額	<u>(\$ 14,243)</u>	(<u>\$ 15,566</u>)

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ 73,397
處分備供出售金融資產累 計損益重分類至損益	-	(73,397)
期末餘額	\$ -	\$ -

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	母 公 司 發 放 股 票 股 利 (仟 股)	轉 讓 股 份 予 員 工 (仟 股)	子 公 司 持 有 母 公 司 股 票 自 長 期 投 資 轉 列 庫 藏 股 票 (仟 股)	合 計 (仟 股)
101年1月1日股數	54	815	219	1,088
101年9月30日股數	63	2,750	219	3,032
102年1月1日股數	63	2,750	219	3,032
102年9月30日股數	63	2,750	219	3,032

子公司於資產負債表日持有千附公司股票之相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	市 價
<u>102年9月30日</u>			
全鋒實業股份有限公司	282	\$ 5,804	\$ 5,804
<u>101年12月31日</u>			
全鋒實業股份有限公司	282	\$ 4,832	\$ 4,832
<u>101年9月30日</u>			
全鋒實業股份有限公司	282	\$ 5,015	\$ 5,015
<u>101年1月1日</u>			
全鋒實業股份有限公司	273	\$ 5,149	\$ 5,149

本合併公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有千附公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與千附公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二二、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 492	\$ 188	\$ 2,795	\$ 623
長期應收款項	2,546	2,079	7,613	2,079
股利收入	-	1,728	1,468	1,728
其他收入	<u>1,844</u>	<u>3,224</u>	<u>5,323</u>	<u>12,808</u>
	<u>\$ 4,882</u>	<u>\$ 7,219</u>	<u>\$ 17,199</u>	<u>\$ 17,238</u>

(二) 其他利益及損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備利益(損失)	(\$ 379)	\$ -	\$ 3,167	(\$ 7,576)
處分備供出售金融資產損益	-	-	-	55,496
處分子公司之利益	-	53,075	-	53,075
淨外幣兌換損益	(2,628)	(1,546)	4,952	(4,063)
其他損失	<u>(13,320)</u>	<u>(407)</u>	<u>(13,677)</u>	<u>(895)</u>
	<u>(\$ 16,327)</u>	<u>\$ 51,122</u>	<u>(\$ 5,558)</u>	<u>\$ 96,037</u>

(三) 財務成本

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>(\$ 2,951)</u>	<u>(\$ 3,458)</u>	<u>(\$ 7,921)</u>	<u>(\$ 10,056)</u>

利息資本化相關資訊如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,192
利息資本化利率	-	-	-	1.44%-1.47%

(四) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 23,497	\$ 30,819	\$ 69,772	\$ 88,726
營業費用	<u>6,966</u>	<u>7,521</u>	<u>20,606</u>	<u>14,390</u>
	<u>\$ 30,463</u>	<u>\$ 38,340</u>	<u>\$ 90,378</u>	<u>\$ 103,116</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1
營業費用	<u>85</u>	<u>222</u>	<u>352</u>	<u>541</u>
	<u>\$ 85</u>	<u>\$ 222</u>	<u>\$ 352</u>	<u>\$ 542</u>

(五) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	\$ 3,754	\$ 3,428	\$ 10,921	\$ 10,496
確定福利計畫	<u>982</u>	<u>1,054</u>	<u>3,022</u>	<u>3,163</u>
	4,736	4,482	13,943	13,659
其他員工福利	<u>109,189</u>	<u>113,597</u>	<u>322,712</u>	<u>325,164</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 113,925</u>	<u>\$ 118,079</u>	<u>\$ 336,655</u>	<u>\$ 338,823</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 71,926	\$ 76,785	\$ 215,930	\$ 229,121
營業費用	<u>41,999</u>	<u>41,294</u>	<u>120,725</u>	<u>109,702</u>
	<u>\$ 113,925</u>	<u>\$ 118,079</u>	<u>\$ 336,655</u>	<u>\$ 338,823</u>

(六) 非金融資產減損損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
存貨(包含於營業成本)	<u>\$ 2,221</u>	<u>\$ 167</u>	<u>\$ 993</u>	<u>\$ 619</u>

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 6,497	\$ 4,966	\$ 18,528	\$ 12,884
未分配盈餘加徵	-	-	1,435	1,576
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3,084</u>	<u>1,041</u>
	6,497	4,966	23,047	15,501
遞延所得稅				
當期產生者	(<u>4,886</u>)	(<u>688</u>)	(<u>1,913</u>)	(<u>8,608</u>)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 1,611</u>	<u>\$ 4,278</u>	<u>\$ 21,134</u>	<u>\$ 6,893</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$145,366</u>	<u>\$139,061</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用 (17%)	\$ 24,712	\$ 23,640
免稅所得	(1,231)	(7,883)
基本稅額應納差額	-	3,811
未分配盈餘加徵	1,435	1,576
未認列之虧損扣抵／投資抵 減	(8,506)	2,090
暫時性差異－子公司投資	1,434	6,400
暫時性差異－投資抵減	-	(13,956)
於其他轄區營運之子公司不 同稅率之影響數	206	(9,826)
以前年度之當期所得稅費用 於本期之調整	<u>3,084</u>	<u>1,041</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 21,134</u>	<u>\$ 6,893</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
<u>遞延所得稅</u>				
認列於其他綜合損益				
－國外營運機構換 算	<u>\$ 249</u>	(<u>\$ 3,310</u>)	<u>\$ 431</u>	(<u>\$ 3,188</u>)

(三) 兩稅合一相關資訊

千附公司

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
86年度以前未分配 盈餘	\$ 11,455	\$ 11,455	\$ 11,455	\$ 11,455
87年度以後未分配 盈餘	<u>338,648</u>	<u>355,255</u>	<u>318,377</u>	<u>285,595</u>
	<u>\$ 350,103</u>	<u>\$ 366,710</u>	<u>\$ 329,832</u>	<u>\$ 297,050</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 27,351</u>	<u>\$ 19,586</u>	<u>\$ 14,505</u>	<u>\$ 40,977</u>

全鋒公司

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
86年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
87年度以後未分配盈餘	(<u>32,755</u>)	(<u>29,865</u>)	(<u>31,772</u>)	(<u>20,919</u>)
	<u>(\$ 32,755)</u>	<u>(\$ 29,865)</u>	<u>(\$ 31,772)</u>	<u>(\$ 20,919)</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 326</u>	<u>\$ 297</u>	<u>\$ 297</u>	<u>\$ 257</u>

千附水資源公司

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
86年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
87年度以後未分配盈餘	<u>14,567</u>	<u>6,139</u>	(<u>3,782</u>)	<u>3,974</u>
	<u>\$ 14,567</u>	<u>\$ 6,139</u>	<u>(\$ 3,782)</u>	<u>\$ 3,974</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 1,872</u>	<u>\$ 1,443</u>	<u>\$ 1,233</u>	<u>\$ 942</u>

千附公司及千水公司 100 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 17.32% 及 22.69%，101 年度之預計稅額扣抵比率分別為 12.75% 及 22.93%。

依所得稅法規定，千附公司及千水公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準。因此本公司預計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(四) 所得稅核定情形

千附公司、全鋒公司及千附水資源公司之營利事業所得稅申報，業經稅捐稽徵機關分別核定至 99、100 及 100 年度。

二四、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 43,971	\$ 61,626	\$ 124,232	\$ 132,168
具稀釋作用潛在普通股之 影響： 員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 盈餘	<u>\$ 43,971</u>	<u>\$ 61,626</u>	<u>\$ 124,232</u>	<u>\$ 132,168</u>

股 數

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	115,161	119,101	115,161	119,101
具稀釋作用潛在普通股之 影響： 員工分紅	<u>439</u>	<u>404</u>	<u>716</u>	<u>665</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>115,600</u>	<u>119,505</u>	<u>115,877</u>	<u>119,766</u>

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、處分子公司

本合併公司 101 年 7 月 19 日簽訂處分子公司 CHEN FULL EOT CO., LTD.之協議，CHEN FULL EOT CO., LTD.係進行控股業務。合併公司股權轉讓基準日為 101 年 7 月 31 日。

(一) 收取之對價

	處分 CHEN FULL EOT CO., LTD.
現金及約當現金	\$ 69,656
應收處分投資款	<u>36,517</u>
總收取對價	<u>\$106,173</u>

(二) 於喪失控制日，對喪失控制資產及負債之分析

	CHEN FULL EOT CO., LTD.
流動資產	
現金及約當現金	\$ 4,651
其他應收款	31,046
其他流動資產	142
非流動資產	
不動產、廠房及設備	28,015
土地使用權	4,870
流動負債	
其他應付款	(522)
處分之淨資產	<u>\$ 68,202</u>

(三) 處分子公司之利益

	101年1月1日 至9月30日
收取之對價	\$106,173
處分之淨資產	(68,202)
子公司之淨資產及相關避險 工具因喪失對子公司之控 制自權益重分類至損益之 累積兌換差額	<u>15,104</u>
處分利益	<u>\$ 53,075</u>

(四) 處分子公司之淨現金流入

	101年1月1日 至9月30日
以現金及約當現金收取之對 價	\$ 69,656
減：處分之現金及約當現金 餘額	(4,651)
	<u>\$ 65,005</u>

二六、非現金交易

處分 CHEN FULL EOT CO., LTD. 全數權益之價款 (106,173 仟元，參閱附註二五)於 101 年 9 月 30 日尚未收現之金額為 36,517 仟元。

二七、資本風險管理

合併公司之資本風險管理目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二五。

二八、金融工具

合併公司之金融工具之公允價值資訊、種類及財務風險管理目的與政策，與 102 年第 1 季合併財務報告所述者無重大變動，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二六。

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 9 月 30 日

	<u>第 一 級</u>	<u>第 二 級</u>	<u>第 三 級</u>	<u>合 計</u>
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）				
有價證券				
－ 權益投資	\$ _____	\$ _____	\$ 23,734	\$ 23,734

101年12月31日

	<u>第 一 級</u>	<u>第 二 級</u>	<u>第 三 級</u>	<u>合 計</u>
備供出售金融資產				
國內未上市(櫃)				
有價證券				
- 權益投資	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,734</u>	<u>\$ 23,734</u>

101年9月30日

	<u>第 一 級</u>	<u>第 二 級</u>	<u>第 三 級</u>	<u>合 計</u>
備供出售金融資產				
國內未上市(櫃)				
有價證券				
- 權益投資	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,734</u>	<u>\$ 23,734</u>

101年1月1日

	<u>第 一 級</u>	<u>第 二 級</u>	<u>第 三 級</u>	<u>合 計</u>
備供出售金融資產				
國內未上市(櫃)				
有價證券				
- 權益投資	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 290,121</u>	<u>\$ 290,121</u>

102年及101年1月1日至9月30日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

無公開報價之股票

合併財務報表包括以公允價值衡量之無公開報價股票。公允價值係採用市場面鑑價方法—本益比法及股價淨值比法為基礎，以評估合理之公允價值。

(二) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
放款及應收款(註1)	\$ 2,083,873	\$ 2,069,389	\$ 2,198,878	\$ 2,122,148
備供出售金融資產 (註2)	23,734	23,734	23,734	290,121
存出保證金	6,005	6,147	4,406	6,370
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量 (註3)	1,358,688	1,160,532	1,588,752	1,594,282
存入保證金	121	58	58	-

註1：餘額係包含現金及約當現金、其他金融資產、應收票據及應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本合併公司風險管理目標主要為管理營運活動相關市場風險、信用風險及流動性風險，本合併公司依集團之政策及風險偏好，進行前述風險之辨認、衡量及管理。

本合併公司對於前述財務風險管理已依相關規範建立適當之政策、程序及內部控制，重要財務活動須經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務管理活動期間，本合併公司須確實遵循所訂定之財務風險管理之相關規定。

1. 市場風險

本合併公司之市場風險係金融工具因市場價格變動，導致其公允價值或現金流量波動之風險。市場風險管理之目標係管控市場風險之暴險程度在可承受範圍內，並將其投資最佳化。

實務上極少發生單一風險變數單獨變動之情況，且各風險變數之變動通常具關聯性，惟以下各風險之敏感度分析並未考慮相關風險變數之交互影響。

匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三二。

本合併公司匯率風險主要與營業活動及國外營運機構淨投資有關。

本合併公司之應收外幣款項與應付外幣款項之部分幣別相同，據此，若干部位會產生自然避險效果；另國外營運機構淨投資係屬策略投資，因此，本集團未對此進行避險。

本合併公司匯率風險之敏感度分析主要針對財務報導期間結束日之主要外幣貨幣性項目，其相關之外幣升值/貶值對本合併公司稅前淨損益之影響。敏感度分析如下：

於 102 年及 101 年 9 月 30 日當新台幣相對於美金、人民幣、歐元及日圓升值或貶值 1% 時，102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前損益將分別減少或增加 662 仟元及 1,253 仟元。

利率風險

利率風險係因市場利率之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險，本合併公司之利率風險主要係來自於浮動利率借款。

下列敏感度分析係依利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設報導日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。

若利率增加或減少 0.25%，在所有其他變數維持不變之下，本合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前損益將分別減少或增加 68 仟元及 53 仟元。

2. 信用風險管理

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。為減輕信用風險，合併公司管理階層對授信額度之決定及授信核准訂有管理控制程序，以確保逾期應收款項之回收。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少，故該信用風險係屬有限。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前五大客戶，截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，前五大客戶應收款項佔本合併公司應收款項總額之百分比分別為 16%、28%、50%及 11%，其餘應收款項之信用集中風險相對並不重大。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

102 年 9 月 30 日

	短於 1 年	1 至 2 年	2 至 3 年	3 年以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
應付短期票券	\$ 99,834	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 99,834
應付票據	4,352	-	-	-	4,352
應付帳款	408,380	-	-	-	408,380
應付建造合約款	121,557	-	-	-	121,557
其他應付款	95,280	-	-	-	95,280
其他流動負債	11,751	-	-	-	11,751
短期借款	555,589	-	-	-	555,589
	<u>\$ 1,296,743</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,296,743</u>

101年12月31日

	短於1年	1至2年	2至3年	3年以上	合計
<u>非衍生金融負債</u>					
應付短期票券	\$ 99,879	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 99,879
應付票據	8,832	-	-	-	8,832
應付帳款	393,031	-	-	-	393,031
應付建造合約款	71,843	-	-	-	71,843
其他應付款	95,872	-	-	-	95,872
其他流動負債	13,895	-	-	-	13,895
短期借款	449,209	-	-	-	449,209
	<u>\$ 1,132,561</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,132,561</u>

101年9月30日

	短於1年	1至2年	2至3年	3年以上	合計
<u>非衍生金融負債</u>					
應付短期票券	\$ 69,856	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 69,856
應付票據	7,386	-	-	-	7,386
應付帳款	487,675	-	-	-	487,675
應付建造合約款	147,657	-	-	-	147,657
其他應付款	206,040	-	-	-	206,040
其他流動負債	12,680	-	-	-	12,680
短期借款	605,341	-	-	-	605,341
	<u>\$ 1,536,635</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,536,635</u>

101年1月1日

	短於1年	1至2年	2至3年	3年以上	合計
<u>非衍生金融負債</u>					
應付短期票券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	8,083	1,131	-	-	9,214
應付帳款	307,682	-	-	-	307,682
應付建造合約款	162,191	-	-	-	162,191
其他應付款	243,910	-	-	-	243,910
其他流動負債	13,204	-	-	-	13,204
短期借款	802,992	-	-	-	802,992
	<u>\$ 1,538,062</u>	<u>\$ 1,131</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,539,193</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
<u>進貨</u>				
實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,716</u>	<u>\$ 3,775</u>	<u>\$ 15,393</u>

本合併公司與上述關係人之交易價格及收付款條件與一般客戶無重大差異。

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應付關係人款項				
實質關係人	\$ -	\$ 4,071	\$ 3,639	\$ 4,905

流通在外之應付關係人款項及其他應付款－關係人餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(二) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,035	\$ 2,877	\$ 10,218	\$ 9,167
退職後福利	177	215	554	862
	<u>\$ 3,212</u>	<u>\$ 3,092</u>	<u>\$ 10,772</u>	<u>\$ 10,029</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品或委請銀行開立保證書之履約擔保：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
質押定存單	\$ 298,721	\$ 324,460	\$ 328,479	\$ 49,486
銀行存款－備償戶	5,000	5,000	-	-
	<u>\$ 303,721</u>	<u>\$ 329,460</u>	<u>\$ 328,479</u>	<u>\$ 49,486</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述外，本合併公司尚有下列重大承諾事項及或有事項：

- (一) 本合併公司之千附公司 102 年 9 月 30 日因購買機器設備已開立未到單之信用狀金額為歐元 471 仟元。
- (二) 本合併公司之千附公司 102 年 9 月 30 日因授信額度、工程之履約及保固、租用廠房等所開立之存出保證票據計 1,465,832 仟元。

- (三) 本合併公司之千附公司 102 年 9 月 30 日因工程之履約保證，由廠商開立存入保證票據計 316,220 仟元。
- (四) 截至 102 年 9 月 30 日止，本合併公司之千附水資源公司因簽立人力支援契約之履約保證，由廠商開立存入保證票據計新台幣 3,176 仟元。
- (五) 91 年 4 月 8 日經濟部工業局與交通銀行因為本合併公司之千附公司與漢翔航空工業股份有限公司（以下稱漢翔公司）及駐龍精密機械股份有限公司（以下稱駐龍公司）實施「Learjet 輕中型商務客機機尾段開發計畫」，依據鼓勵民間事業開業工業新產品辦法，由工業局審核開發計畫，交通銀行撥付配合款，簽訂「新產品開發費用配合款合約書」。合約生效日追溯自 90 年 8 月 1 日起正式生效。合約計畫執行期間自 90 年 8 月 1 日起至本合約權利義務完成之日終止。合約計畫配合款共計 360,300 仟元，其中分配千附公司為 12,300 仟元之配合款。本計畫產品完成日期為 92 年 5 月 21 日。漢翔公司、千附公司及駐龍公司於計畫產品完成日起 3 個月內將配合款金額扣除繳回數之餘額重新填寫還款計畫書，經工業局核准函發文日起 1 個月內開立與各期還款金額一致之交通銀行到期還款本票 40 張。漢翔公司、千附公司及駐龍公司應自本計畫產品銷售日起每 3 個月為一期，按產品銷售發票金額之百分之二支付回饋金，期間 3 年，惟其總給付金額以不超過配合款之百分之六十為上限。截至 102 年 9 月 30 日止應償還之配合款計 283 仟元，帳列應付票據。
- (六) 本合併公司之千附水資源公司與台灣省自來水股份有限公司（以下稱自來水公司）於 96 年 2 月 7 日簽立「民間參與增建馬公 5500 噸海水淡化廠興建及營運案」投資契約，主要內容包括馬公 5500CMD 海水淡化廠之新建與營運及既設馬公 7000CMD、望安 400CMD 海水淡化廠之整建與營運，建設完工後移轉不動產所有權及營運資產予自來水公司，同時取得 20 年營運權（BTO 案），營運期間承諾購買淡化水量 10,400CMD（立方公尺／日），合約期間依合約規定應向自來水公司收取之工程建設及營運期間處理費情形如下：

處理費 = 建設費 + 營運費

= (建設費) + (操作維護費 + 電力費 + 重置費)

建設費：

自來水公司自營運開始日後 30 日內須支付千水公司建廠建設費新台幣 320,000 仟元，及按月支付千水公司馬公海水淡化廠案及望安海水淡化廠案每 CMD 新台幣 10.41 元及 27.6 元之建設費。

營運費：

自來水公司按月支付千水公司馬公海水淡化廠案及望安海水淡化廠案每 CMD 新台幣 11.85 元及 50.83 元之操作維護費、每 CMD 新台幣 5.47 元及 7.72 元之電力費及每 CMD 新台幣 6.68 元及 6.78 元之重置費，並自營運開始日起依物價及電力費用變動調整。

- (七) 本合併公司之千附公司承攬浩漢忠孝工程股份有限公司（以下簡稱浩漢公司）轉包之工程，因雙方對於合約解釋、款項支付及扣款金額有所爭議，而向浩漢公司訴請工程款等 110,821 仟元。嗣後於 100 年 6 月 30 日除 7,368 仟元部分繼續訴訟外，其餘部分以浩漢公司支付千附公司 92,499 仟元（係應收工程款、履約保證款項 84,851 仟元及訴訟費等款項 7,648 仟元，帳列其他非流動資產及其他非流動負債項下）達成和解作成公證書，前揭訴訟台北地方法院已於 101 年 10 月 31 日宣判浩漢公司應給付千附公司 11,847 仟元及利息等，浩漢公司提起上訴，目前由高等法院審理中。另前因浩漢公司未依和解條件支付，千附公司已依公證書聲請強制執行在案，於 100 年 9 月依法提存 3,340 仟元（帳列其他非流動資產），並對浩漢公司前負責人陳水塗依背書責任訴請給付票款，其中 10,000 仟元給付票款勝訴判決確定，向法院辦理聲請取回擔保金事宜中。101 年 8 月對浩漢公司前負責人陳水塗之配偶林美秀於依法提存 3,000 仟元（帳列其他非流動資產）後，聲請假扣押執行。嗣因林美秀於 102 年 4 月向法院聲請撤銷假扣押裁定，目前辦理聲請取回擔保金事宜中。截至 102 年 9 月 30 日已針對上述對浩漢公司請求款 92,499 仟元提列 46,668 仟元之備抵呆帳。

(八) 冠凌電氣工程股份有限公司（以下簡稱冠凌公司）承包千附公司中部科學園區后里基地新建地上四層廠辦大樓之機電工程，與千附公司簽訂之工程合約蓄意欺瞞，擅自變造經電機技師設計施工圖面，經千附公司查驗發現要求更正為經技師設計之圖面，冠凌公司一再拖延，千附公司恐合約糾紛影響施工進度，為維護千附公司權益，故撤銷、終止及解除與冠凌公司簽訂之合約。冠凌公司以千附公司未給付工程款、損害賠償等為由，訴請千附公司給付新台幣 63,882 仟元及遲延利息，並向新竹地方法院聲請假扣押裁定，兆豐銀行桃園分行於 100 年 10 月 4 日依執行命令扣押千附公司之銀行存款 63,882 仟元及執行費 511 仟元。千附公司依法提出假扣押之抗告，高等法院已於 101 年 1 月 31 日裁定駁回冠凌公司假扣押之聲請，惟冠凌公司不服，向最高法院提出再抗告，最高法院於 101 年 4 月 19 日裁定再抗告駁回，千附公司業已於 101 年 5 月 17 日解除假扣押之銀行存款及執行費。另千附公司委託公正第三人萬世盛工程顧問股份有限公司就已施工工程鑑價，至合約撤銷、終止及解除前已施工工程鑑價約為 2,985 仟元。

(九) 本合併公司之千附公司承攬金門酒廠實業股份有限公司之「金寧廠儲酒大樓及儲酒設備新建工程之機電工程」，因承製之儲酒桶槽遭前揭工程之土建工程承包商施作時造成油漆污染，故千附公司向福建金門地方法院提出損害賠償訴訟，經福建金門地方法院一審判決認為被告礮達公司應賠償千附公司新台幣 2,380 仟元。嗣千附公司於 102 年 2 月依前述判決提供擔保金 800 仟元（帳列其他非流動資產）對礮達公司聲請假執行，目前案件高等法院審理中。

三二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	5,060	29.57	(美金：台幣)	\$	149,622		
人 民 幣		81	4.83	(人民幣：台幣)		394		
歐 元		32	39.92	(歐元：台幣)		1,295		
日 圓		9,620	0.30	(日圓：台幣)		2,906		
								<u>\$ 154,217</u>
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		808	29.57	(美金：台幣)	\$	23,892		
歐 元		2,287	39.92	(歐元：台幣)		91,310		
人 民 幣		557	4.83	(人民幣：台幣)		2,693		
新加坡幣		15	23.54	(新加坡幣：台幣)		362		
日 圓		1,000	0.30	(日圓：台幣)		302		
								<u>\$ 118,559</u>

101年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	7,202	29.04	(美金：台幣)	\$	209,152		
歐 元		5	38.49	(歐元：台幣)		194		
日 圓		32,958	0.34	(日圓：台幣)		11,087		
人 民 幣		144	4.66	(人民幣：台幣)		670		
								<u>\$ 221,103</u>
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		524	6.29	(美金：人民幣)	\$	15,221		
歐 元		6	38.49	(歐元：台幣)		241		
日 圓		7,022	0.34	(日圓：台幣)		2,362		
新加坡幣		15	23.76	(新加坡幣：台幣)		365		
								<u>\$ 18,189</u>

101年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	5,284	29.30	(美元：台幣)	\$		154,831	
歐 元		85	37.89	(歐元：台幣)			3,224	
日 圓		32,927	0.38	(日圓：台幣)			12,512	
人 民 幣		152	4.70	(人民幣：台幣)			714	
							<u>171,281</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		1,341	29.30	(美元：台幣)	\$		39,303	
歐 元		6	37.89	(歐元：台幣)			261	
日 圓		57,838	0.38	(日圓：台幣)			21,979	
新加坡幣		15	23.92	(新加坡幣：台幣)			368	
人 民 幣		10	4.70	(人民幣：台幣)			48	
							<u>61,959</u>	

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	861	6.3009	(美元：人民幣)	\$		26,071	
美 元		1,706	30.28	(美元：台幣)			51,666	
歐 元		191	39.18	(歐元：台幣)			7,469	
日 圓		26,677	0.39	(日圓：台幣)			10,420	
人 民 幣		21	4.81	(人民幣：台幣)			102	
							<u>95,728</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		67	30.28	(美元：台幣)	\$		2,022	
歐 元		189	39.18	(歐元：台幣)			7,394	
日 圓		6,539	0.39	(日圓：台幣)			2,554	
新加坡幣		15	23.31	(新加坡幣：台幣)			358	
							<u>12,328</u>	

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

編號	內容	說明
1	資金貸與他人。	無
2	為他人背書保證。	附表一
3	期末持有有價證券情形。	附表二
4	累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上。	無
5	取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上。	無
6	處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上。	無
7	與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上。	無
8	應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上。	附表三
9	從事衍生性商品交易。	無
10	其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。	附表六
11	被投資公司資訊。	附表四

(二) 轉投資事業相關資訊：

編號	內容	說明
1	被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊。	附表四
2	資金貸與他人。	無
3	為他人背書保證。	無
4	期末持有有價證券情形。	附表二
5	累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上。	無
6	取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上。	無
7	處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上。	無
8	與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上。	無
9	應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上。	無
10	從事衍生性商品交易。	無

(三) 大陸投資資訊：

編號	內容	說明
1	大陸被投資公司名稱、主要營業項目.....等相關資訊。	附表五
2	與大陸投資公司間直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。	附表五
3	與大陸投資公司間直接或間接經由第三地區提供背書、保證或提供擔保品情形。	無
4	與大陸投資公司間直接或間接經由第三地區提供資金融通情形。	無
5	其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項。	無

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

母子公司間業務及重要交易往來情形，請參閱附表六。

三四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

工程事業－廠務及系統整合。

機械事業－鞋機及精密加工。

(一) 部門收入與營運結果

本合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	工 程 事 業	機 械 事 業	共 同	調 節 及 消 除	合 計
<u>102年1月1日至9月30日</u>					
收 入					
來自外部客戶收入	\$ 630,523	\$ 1,066,321	\$ -	\$ -	\$ 1,696,844
部門間收入	-	33,557	-	(33,557)	-
利息收入	-	-	10,408	-	10,408
收入合計	<u>\$ 630,523</u>	<u>\$ 1,099,878</u>	<u>\$ 10,408</u>	<u>(\$ 33,557)</u>	<u>\$ 1,707,252</u>
利息支出	-	-	7,921	-	7,921
折舊與攤銷	14,979	72,276	3,475	-	90,730
採權益法之關聯企業損益份額	-	-	(1,381)	-	(1,381)
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 45,233</u>	<u>\$ 126,511</u>	<u>(\$ 47,512)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 124,232</u>
<u>101年1月1日至9月30日</u>					
收 入					
來自外部客戶收入	\$ 805,954	\$ 658,653	\$ -	\$ -	\$ 1,464,607
部門間收入	98	23,545	-	(23,643)	-
利息收入	-	-	2,702	-	2,702
收入合計	<u>\$ 806,052</u>	<u>\$ 682,198</u>	<u>\$ 2,702</u>	<u>(\$ 23,643)</u>	<u>\$ 1,467,309</u>
利息支出	-	-	10,056	-	10,056
折舊與攤銷	32,909	66,743	4,006	-	103,658
採權益法之關聯企業損益份額	-	-	(115)	-	(115)
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 54,970</u>	<u>\$ 7,955</u>	<u>\$ 69,243</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 132,168</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採權益法之關聯企業損益份額、處分權益法長期股權投資損益、租金收入、利息收入、處分固定資產損益、處分投資損益、兌換損益、金融商品評價損益、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產及負債

	工 程 事 業	機 械 事 業	共 同	調 節 及 消 除	合 計
<u>102年9月30日</u>					
資 產					
採權益法之長期股權投資	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
非流動資產資本支出	14,606	24,902	1,131	-	40,639
部門資產	<u>\$ 1,944,113</u>	<u>\$ 1,686,204</u>	<u>\$ 525,634</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,155,951</u>
部門負債	<u>\$ 419,422</u>	<u>\$ 524,164</u>	<u>\$ 746,019</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,689,605</u>
<u>101年12月31日</u>					
資 產					
採權益法之長期股權投資	\$ -	\$ -	\$ 1,381	\$ -	\$ 1,381
非流動資產資本支出	15,001	108,597	3,891	-	127,489
部門資產	<u>\$ 1,759,890</u>	<u>\$ 1,552,170</u>	<u>\$ 670,341</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,982,401</u>
部門負債	<u>\$ 475,999</u>	<u>\$ 422,344</u>	<u>\$ 628,891</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,527,234</u>
<u>101年9月30日</u>					
資 產					
採權益法之長期股權投資	\$ -	\$ -	\$ 1,204	\$ -	\$ 1,204
非流動資產資本支出	11,531	104,638	3,270	-	119,439
部門資產	<u>\$ 2,176,035</u>	<u>\$ 1,617,591</u>	<u>\$ 517,138</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,310,764</u>
部門負債	<u>\$ 678,088</u>	<u>\$ 439,572</u>	<u>\$ 774,031</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,891,691</u>
<u>101年1月1日</u>					
資 產					
採權益法之長期股權投資	\$ -	\$ -	\$ 1,319	\$ -	\$ 1,319
非流動資產資本支出	22,230	385,259	227,919	-	635,408
部門資產	<u>\$ 2,376,923</u>	<u>\$ 1,511,055</u>	<u>\$ 392,222</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,280,200</u>
部門負債	<u>\$ 655,214</u>	<u>\$ 464,165</u>	<u>\$ 628,752</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,748,131</u>

三五、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三三。

1. 101 年 9 月 30 日資產負債表項目之調節

資 產	中華民國一般		I F R S s	說 明
	公認會計原則	影 響 金 額		
在建工程	\$ 433,647	(\$ 433,647)	\$ -	(5)
應收建造合約款	-	521,372	521,372	(5)
遞延所得稅資產—流動	29,768	(29,768)	-	(1)
受限制資產—流動	326,472	(326,472)	-	(9)
其他金融資產—流動	-	326,472	326,472	(9)
以成本衡量之金融資產—非流動	23,734	(23,734)	-	(4)
備供出售金融資產—非流動	-	23,734	23,734	(4)
固定資產淨額／不動產、廠房及設備	1,104,838	20,508	1,125,346	(6)(7)
預付款項—非流動	-	1,126	1,126	(7)
遞延費用	21,634	(21,634)	-	(6)
遞延退休金成本	23,748	(23,748)	-	(3)
遞延所得稅資產—非流動	15,853	23,119	38,972	(1)(2)(3)(5)
其他金融資產—非流動	-	2,007	2,007	(9)
受限制資產—非流動	2,007	(2,007)	-	(9)
負 債				
應付費用	128,695	(128,695)	-	(10)
其他應付款	135,426	135,752	271,178	(2)(10)
預收工程款	213,685	(213,685)	-	(5)
應付建造合約款	-	147,657	147,657	(5)
應計退休金負債	101,856	16,785	118,641	(3)
權 益				
保留盈餘	385,953	106,149	492,102	(2)(3)(5)(8)
累換調整數／國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(8,932)	(6,634)	(15,566)	(8)

2. 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益表項目之調節

	中華民國一般		I F R S s	說 明
	公認會計原則	影 響 金 額		
營業收入	\$ 1,008,017	\$ 456,590	\$ 1,464,607	(5)
營業成本	(821,472)	(419,301)	(1,240,773)	(5)
營業費用	(189,698)	1,821	(187,877)	(2)(3)
所得稅費用	(244)	(6,649)	(6,893)	(2)(3)(5)

(接次頁)

(承前頁)

	中華民國一般 公認會計原則	影響金額	I F R S s	說明
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	\$ -	(\$ 15,566)	(\$ 15,566)	(9)
備供出售金融資產未實 現評價損失	-	(73,397)	(73,397)	(4)

3. 101年7月1日至9月30日綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影響金額	I F R S s	說明
營業收入	\$ 336,806	\$ 127,805	\$ 464,611	(5)
營業成本	(284,592)	(104,634)	(389,226)	(5)
營業費用	(65,004)	547	(64,457)	(2)(3)
所得稅利益(費用)	(246)	(4,032)	(4,278)	(2)(3)(5)
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	-	(14,129)	(14,129)	(9)

4. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

本合併公司現行會計政策與未來依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間可能存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 9 月 30 日，本合併公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 29,768 仟元。

(2) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 9 月 30 日，本合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加其他應付款 7,057 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日薪資費用調整增加 688 仟元及所得稅費用減少 117 仟元。101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日薪資費用調整增加 225 仟元及所得稅費用減少 39 仟元。

(3) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，調整增加應計退休金負債 16,785 仟元，減少遞延退休金成本 23,748 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日退休金成本調整減少 2,509 仟元及所得稅費用調整增加 426 仟元。

101年7月1日至9月30日退休金成本調整減少772仟元及所得稅費用調整增加131仟元。

(4) 以成本衡量金融資產

依現行證券發行人財務報告編製準則，持有未於證券交易所上市或未於櫃買中心櫃檯買賣之股票且未具重大影響力者，應列為以成本衡量之金融資產。轉換至IFRSs後，指定為備供出售金融資產或未指定為透過損益按公允價值衡量金融資產之權益工具投資，應分類為備供出售金融資產，並以公允價值衡量。

截至101年9月30日，本合併公司將以成本衡量之金融資產重分類至備供出售金融資產之金額為23,734仟元；另101年1月1日至9月30日備供出售金融資產未實現評價利益調整減少73,397仟元。

(5) 完工百分比無法確定與1年以內完成之工程合約

中華民國一般公認會計原則下，若工程損益無法合理估計或1年以內之工程合約，係採用全部完工法。轉換至IFRSs後，國際會計準則第11號「建造合約」之適用範圍不僅限於工期在1年以上之建造合約，此外，該準則不允許採用全部完工法，若建造合約之結果無法可靠估計，採零利潤法處理。

截至101年9月30日，本合併公司依國際會計準則第11號「工程合約」之規定重新計算收入及成本，調整減少在建工程433,647仟元，減少預收工程款213,685仟元，增加應收建造合約款521,372仟元，增加應付建造合約款147,657仟元。另101年1月1日至9月30日調整增加營業收入、營業成本及所得稅費用分別為456,590仟元、419,301仟元及6,340仟元。101年7月1日至101年9月30日調整增加營業收入及營業成本為127,805仟元及104,634仟元，增加所得稅費用3,940仟元。

(6) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、無形資產、預付費用及長期預付費用。

截至 101 年 9 月 30 日，本合併公司遞延費用重分類至固定資產之金額為 21,634 仟元。

(7) 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，通常分類為非流動資產。

截至 101 年 9 月 30 日，本合併公司預付設備款重分類至非流動項下之預付款項之金額為 1,126 仟元。

(8) 國外營運機構功能性貨幣

中華民國一般公認會計原則下，判斷功能性貨幣之各項指標係採綜合研判。轉換至 IFRSs 後，國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」規定於判斷功能性貨幣時，應優先考量主要指標，再以次要指標佐證功能性貨幣之判斷。

截至 101 年 9 月 30 日，本合併公司因功能性貨幣改變調整累積換算調整數為 6,634 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日調整減少國外營運機構功能性貨幣 15,566 仟元。101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日調整減少國外營運機構功能性貨幣 14,129 仟元。

(9) 存款期間超過 3 個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，可隨時解約且不損及本金之定期存款，列於現金項下。轉換至 IFRSs 後，定期存款期間超過 3 個月以上者，通常不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收

取金額，故存款期間超過 3 個月以上者，須分類為其他金融資產。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將帳列受限制資產－流動之定期存款重分類至其他金融資產－流動為 326,472 仟元。截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將帳列受限制資產－非流動之定期存款重分類至其他金融資產－非流動為 2,007 仟元。

(10) 應付費用之重分類

轉換至 IFRSs 後，依證券發行人財務報告編製準則應付費用金額應重分類為其他應付款。截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將應付費用重分類至其他應付款之金額為 128,695 仟元。

5. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付通常分類為營業活動。依國際會計準則第 7 號「現金流量表」之規定，利息之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，合併公司一〇一年一月一日至九月三十日持有利息收現數 619 仟元應單獨揭露。

除此之外，依 IFRSs 之合併現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之合併現金流量表並無對合併公司有其他重大影響差異。

附表一 為他人背書保證：

單位：新台幣及外幣仟元

編號 (註一)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額 (註三：一、(2))	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率%	背書保證最高限額 (註三)
		公司名稱	關係 (註二)							
0	千附實業股份有限公司	千附水資源股份有限公司	(2)	\$ 1,233,173	\$ 439,762	\$ 354,762	\$ 341,529	\$ 291,529	14.4	\$ 1,233,173

註一：編號欄之填寫如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：背書保證與被背書保證對象之關係如下：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3) 母公司與子公司間接持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4) 對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。

註三：背書保證限額之計算方式及金額。

一、對單一企業背書保證限額：

- (1) 本公司對單一企業之背書保證限額依本公司背書保證作業程序規定，以不超過本公司當期淨值（102.9.30）百分之十為限。
- (2) 本公司對單一聯屬公司之背書保證限額依本公司背書保證作業程序規定，以不超過本公司當期淨值（102.9.30）百分之五十為限。

二、背書保證最高限額：

- (1) 本公司累計對外背書保證限額依本公司背書保證作業程序規定，以不超過本公司當期淨值（102.9.30）百分之五十為限。

附表二 期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元；美金仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數／單位數	帳面金額	持股比例%	市價	
千附實業股份有限公司	<u>股票－非上市櫃</u>							
	全鋒實業股份有限公司	本公司之子公司	採用權益法之投資	5,280,000	\$ 18,542	100	無市價資訊	註
	CHEN FULL HOLDING CO., LTD.	"	"	-	163,940	100	"	"
	千附水資源股份有限公司	"	"	41,800,000	<u>433,240</u>	100	"	"
					<u>\$ 615,722</u>			
	美錡科技股份有限公司	無	備供出售金融資產－非流動	46,750	\$ -	0.19	\$ -	
	美強光學股份有限公司	"	"	66,000	-	0.20	-	
名超企業股份有限公司	"	"	2,445,930	16,484	9.55	16,484		
台灣育成中小企業開發股份有限公司	"	"	854,360	<u>7,250</u>	1.21	7,250		
				<u>\$ 23,734</u>				
CHEN FULL HOLDING CO., LTD.	NEW OPPORTUNITY LIMITED	本公司之子公司	採權益法評價之長期股權投資	-	<u>USD 1,751</u>	100	無市價資訊	註
NEW OPPORTUNITY LIMITED	東莞全鋒機械有限公司	本公司之子公司	採權益法評價之長期股權投資	-	<u>USD 1,751</u>	100	"	註
全鋒實業股份有限公司	<u>股票－上市上櫃</u>							
	千附實業股份有限公司	母 公 司	備供出售金融資產－流動	281,759	<u>\$ 5,804</u>	0.24	5,804	註
	<u>股票－非公開</u>							
	環盟國際企業股份有限公司	無	備供出售金融資產－流動	60,000	<u>\$ -</u>	2.73	無市價資訊	

註：業已合併沖銷。

附表三 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額 (註)	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
千附實業股份有限公司	千附水資源股份有限公司	本公司之子公司	應收帳款\$ 297,143	-	\$ -	-	\$ -	\$ -

註：業已合併沖銷。

附表四 被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊：

單位：新台幣仟元；美金仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備 註	
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率 %				帳 面 金 額
千附實業股份有限公司	全鋒實業股份有限公司	新竹市新莊里關東路187巷9之1號	節能減廢設備及工程	\$ 32,880	\$ 32,880	5,280,000	100	\$ 18,542	(\$ 2,889)	(\$ 3,171)	子公司
	CHEN FULL HOLDING CO., LTD.	Offshore Chambers, P.O.Box 217, Apia, Samoa	進行控股業務	168,471 (USD 5,250)	138,588 (USD 4,250)	-	100	163,940	2,661	2,661	子公司
	千附水資源股份有限公司	桃園縣蘆竹鄉南崁路1段99號9樓之2	其他化學製品製造業、自來水經營業、配管工程業	418,000	418,000	41,800,000	100	433,240	8,662	8,662	子公司
CHEN FULL HOLDING CO., LTD.	NEW OPPORTUNITY LIMITED	Offshore Chambers, P.O. Box217, Apia, Samoa	進行控股業務	USD 2,000	USD 1,000	-	100	USD 1,751	USD 88	USD 88	子公司
NEW OPPORTUNITY LIMITED	東莞全鋒機械有限公司	廣東省東莞市厚街鎮新塘村古坑村小組東區一巷2號	精密機械設備、製鞋設備及其零配件之生產及銷售	USD 2,000	USD 1,000	-	100	USD 1,751	USD 88	USD 88	子公司

附表五 大陸投資資訊：

單位：新台幣仟元；美金仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期認列投資(損)益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益
					匯出	收回					
東莞全鋒機械有限公司	精密機械設備、製鞋設備及其零配件之生產及銷售	\$ 60,448 (USD 2,000)	(二)	\$ 30,565 (USD 1,000)	\$ 29,883 (USD 1,000)	\$ -	\$ 60,448 (USD 2,000)	100	\$ 2,602 (USD 88) (二)-3	\$ 51,777 (USD 1,751)	\$ -

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
NTD 168,471 (USD 5,250)	NTD 168,471 (USD 5,250)	NTD 1,479,808 (USD 50,044)

註一：投資方式區分為下列四種：

- (一) 經由第三地區匯款投資大陸公司。
- (二) 透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- (三) 透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
- (四) 直接投資大陸公司。
- (五) 其他方式。

註二：本期認列投資損益欄中：

- (一) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 1. 經與中華會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
 2. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
 3. 其他。(上述被投資公司之財務報表均未經會計師查核)

註三：本表相關金額以新台幣列示，涉及外幣者，以財務報告日之即期匯率換算為新台幣。(102.9.30之美金即期匯率為29.57)

附表六 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額 (註四)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率
0	102年1月1日至 9月30日						
	千附公司	全鋒公司	1	應付帳款	\$ 95	與一般客戶相當	-
	千附公司	千附水資源公司	1	應收帳款	297,143	"	7%
	千附公司	東莞全鋒公司	1	應收帳款	18,952	"	-
	"	"	1	銷貨收入	33,557	"	2%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：此附表僅揭露單向交易，於編製合併報表時，業已沖銷上述交易。